



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	943,558	4.2	42,174	—	32,222	—	21,929	—
26年3月期第3四半期	905,395	2.5	△6,049	—	△16,476	—	△13,269	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 25,191百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △6,408百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	60.48	60.47
26年3月期第3四半期	△36.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,969,645	603,730	20.2
26年3月期	2,948,019	606,482	20.4

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 598,869百万円 26年3月期 601,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,298,000	3.3	57,000	533.8	43,000	—	23,000	—	63.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	371,055,259 株	26年3月期	371,055,259 株
27年3月期3Q	8,509,344 株	26年3月期	8,452,785 株
27年3月期3Q	362,571,422 株	26年3月期3Q	362,680,538 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,221,000	3.4	49,000	—	38,000	—	22,000	—	60.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

【添付資料】**添付資料の目次**

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成26年4月1日～平成26年12月31日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
8. 事業等のリスク	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
III. 四半期連結財務諸表	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第3四半期連結累計期間）	P.11
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	P.13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P.13
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.14
（1）四半期貸借対照表	P.14
（2）四半期損益計算書 （第3四半期累計期間）	P.16

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

売上高(営業収益)は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、**9,435** 億円と前年同期に比べ **381** 億円の**増収**となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、販売電力量の減および石炭・LNG 利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、**9,013** 億円と前年同期に比べ **100** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は **421** 億円と、前年同期に比べ **482** 億円の増加となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は **322** 億円となり、前年同期に比べ **486** 億円の**増益**となりました。

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した四半期純利益では **219** 億円となり、前年同期に比べ **351** 億円の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	9,435	9,053	381	4.2%
営 業 利 益	421	△ 60	482	—
経 常 利 益	322	△164	486	—
四 半 期 純 利 益	219	△132	351	—

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,873	8,527	346	4.1%
営 業 利 益	347	△138	486	—
経 常 利 益	283	△250	534	—
四 半 期 純 利 益	210	△185	396	—

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は 419.6 億 kWh と、前年同期に比べ 2.4%の減少となりました。電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	122.2	129.1	△ 6.9	△ 5.3%
	電 力	15.7	17.1	△ 1.4	△ 8.3%
	計	137.9	146.2	△ 8.3	△ 5.7%
特定規模 需 要	業 務 用	79.5	83.4	△ 3.9	△ 4.7%
	産 業 用 (大口再掲)	202.2 (170.2)	200.3 (167.6)	1.9 (2.6)	0.9% (1.6%)
	計	281.7	283.7	△ 2.0	△ 0.7%
合 計		419.6	429.9	△10.3	△ 2.4%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。

自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少しました。

他社受電は、電源開発(株)からの受電減などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(102.9%) 24.1	(107.8%) 26.7	(△ 4.9%) △ 2.6	 △ 9.6%
	火 力	286.7	291.7	△ 5.0	△ 1.7%
社	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	3.7%
	計	310.8	318.4	△ 7.6	△ 2.4%
他 社 受 電		159.6	162.6	△ 3.0	△ 1.9%
融 通		△ 3.1	△ 1.2	△ 1.9	152.9%
揚 水 動 力		△ 4.0	△ 5.9	1.9	△31.7%
合 計		463.3	473.9	△10.6	△ 2.2%

(注) 島根原子力発電所 1号機は平成 22 年 3 月から、また 2号機は平成 24 年 1 月から運転を停止しています。

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	7,566	7,526	(0.5%) 40	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか		
	そ の 他	933	642	(45.3%) 290			
	小 計	8,499	8,168	(4.1%) 331			
高	その他の事業	1,864	1,802	62			
	連結処理	△ 929	△ 917	△ 11			
	合 計	[8,873] 9,435	[8,527] 9,053	[346] 381			
営業外収益		117	128	△ 10			
経常収益合計		9,553	9,182	371			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	718	830	△ 112	退職給与金の減ほか 販売電力量の減および石炭・ LNG 利用の増加による減ほか	
		原 料 費	燃 料 費	2,740	2,984		△ 244
			他社購入ほか	1,935	1,744		190
		小 計	4,675	4,729	△ 53		
	修 繕 費	576	663	△ 86			
	減 価 償 却 費	720	723	△ 2			
	原子力バック エンド費用	44	47	△ 2			
	そ の 他	1,424	1,318	105			
	小 計	8,158	8,311	(△1.8%) △ 152			
	その他の事業	1,777	1,717	60			
連結処理	△ 923	△ 914	△ 8				
合 計	9,013	9,114	(△1.1%) △ 100				
〔支払利息〕		[176]	[181]	[△5]			
営業外費用		217	232	△ 15			
経常費用合計		9,231	9,347	△ 115			
営業利益		[347] 421	[△138] △ 60	[486] 482			
経常利益		[283] 322	[△250] △ 164	[534] 486			
渴水準備金		△ 3	—	△ 3			
原子力発電工事 償却準備金		11	20	△ 9			
法人税ほか		94	△ 52	147			
四半期純利益		[210] 219	[△185] △ 132	[396] 351			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

- ・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	8,499	432	285
	前年同期	8,168	423	282
	差 引	331	8	2
営業費用	当第3四半期	8,158	417	239
	前年同期	8,311	405	232
	差 引	△ 152	11	6
営業利益	当第3四半期	340	14	46
	前年同期	△ 142	18	50
	差 引	483	△ 3	△ 3

● 電気事業

売上高（営業収益）は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、**8,499** 億円と前年同期に比べ **331** 億円の増収となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、販売電力量の減および石炭・LNG 利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、**8,158** 億円と前年同期に比べ **152** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は **340** 億円となり、前年同期に比べ **483** 億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高（営業収益）は、LNG 販売事業の売上が増加したことなどから、**432** 億円と前年同期に比べ **8** 億円の増収となりました。

営業費用は、為替の円安等による原料費の増加などから、**417** 億円と前年同期に比べ **11** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は **14** 億円となり、前年同期に比べ **3** 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高（営業収益）は、情報関係事業収入は減少したものの、電気通信関係事業のうち法人向け事業収入などが増加したことから、**285** 億円と前年同期に比べ **2** 億円の増収となりました。

営業費用は、減価償却費の増加などから、**239** 億円と前年同期に比べ **6** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は **46** 億円となり、前年同期に比べ **3** 億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

平成 26 年 10 月 31 日公表時の見通しに比べ、売上高（営業収益）については、販売電力量の減はあるものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金の増などから、連結・個別とも据え置いています。

営業利益、経常利益、当期純利益については、為替レートの円安はあるものの、原油 CIF 価格の大幅な低下などにより原料費が減少することや経営全般の効率化に努めていることなどから、連結・個別とも増益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	第 2 四半期時 (10 月 31 日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 25 年度実績
売 上 高	[3.3%] 12,980	12,980	(-) -	12,560
営 業 利 益	[533.8%] 570	360	(58.3%) 210	89
経 常 利 益	[-] 430	220	(95.5%) 210	△ 36
当 期 純 利 益	[-] 230	120	(91.7%) 110	△ 93

(注)[]内は対前年増減率, ()内は対第 2 四半期時増減率

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	第 2 四半期時 (10 月 31 日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 25 年度実績
売 上 高	[3.4%] 12,210	12,210	(-) -	11,811
営 業 利 益	[-] 490	300	(63.3%) 190	△ 31
経 常 利 益	[-] 380	180	(111.1%) 200	△182
当 期 純 利 益	[-] 220	120	(83.3%) 100	△188

(注)[]内は対前年増減率, ()内は対第 2 四半期時増減率

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	第 2 四半期時 (10 月 31 日公表)	【参考】 25 年度実績
販 売 電 力 量	580 億 kWh 程度	581 億 kWh 程度	589.8 億 kWh
為替レート(インターバンク)	110 円/\$ 程度	106 円/\$ 程度	100 円/\$
原 油 C I F 価 格	94 \$ /b 程度	106 \$ /b 程度	110.0 \$ / b
原子力設備利用率	-	-	-

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	40 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$ /b	34 億円
原子力設備利用率	1%	17 億円

6. 連結財政状態

資産は、島根原子力発電所関係工事等により固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ **216** 億円増加し、**2 兆 9,696** 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ **243** 億円増加し、**2 兆 3,659** 億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払いや「退職給付に関する会計基準」等の適用による利益剰余金の減少などから、前年度末に比べ **27** 億円減少し、**6,037** 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、**20.2%**となりました。

7. 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、平成**26**年**6**月に、小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されました。当社グループとしては、引き続き、事業環境変化に柔軟に対応し、収益を確保できるよう努めてまいります。

8. 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「**第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】**」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されています。

また、平成**26**年**6**月に小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されるとともに、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などの電気事業体制の見直しも検討されています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

Ⅱ. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,220百万円増加し、退職給付に係る資産が9,670百万円、利益剰余金が9,377百万円、それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は468百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は478百万円、それぞれ増加しております。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,621,081	2,639,672
電気事業固定資産	1,365,815	1,343,874
水力発電設備	129,816	125,425
汽力発電設備	187,801	187,086
原子力発電設備	74,655	76,199
送電設備	344,627	333,391
変電設備	147,958	144,961
配電設備	368,119	365,481
業務設備	83,767	82,058
休止設備	24,673	23,271
その他の電気事業固定資産	4,396	5,999
その他の固定資産	107,757	108,942
固定資産仮勘定	586,418	621,535
建設仮勘定及び除却仮勘定	586,418	621,535
核燃料	182,889	194,649
装荷核燃料及び加工中等核燃料	182,889	194,649
投資その他の資産	378,200	370,671
長期投資	90,393	91,044
使用済燃料再処理等積立金	57,618	51,055
退職給付に係る資産	46,701	36,743
繰延税金資産	75,240	78,220
その他	108,484	113,781
貸倒引当金（貸方）	△237	△174
流動資産	326,937	329,972
現金及び預金	108,500	96,143
受取手形及び売掛金	90,772	98,185
たな卸資産	78,323	80,311
繰延税金資産	11,551	11,668
その他	38,359	44,301
貸倒引当金（貸方）	△569	△636
合計	2,948,019	2,969,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,781,950	1,818,509
社債	784,988	799,990
長期借入金	774,955	794,059
使用済燃料再処理等引当金	65,900	60,335
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	6,426
退職給付に係る負債	63,249	65,903
資産除去債務	72,320	73,311
その他	14,297	18,482
流動負債	488,108	475,120
1年以内に期限到来の固定負債	208,123	210,436
短期借入金	68,105	69,185
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
支払手形及び買掛金	77,666	71,130
未払税金	13,324	21,465
その他	112,889	102,903
特別法上の引当金	71,476	72,284
濁水準備引当金	367	—
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	72,284
負債合計	2,341,536	2,365,914
株主資本	567,023	561,054
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,250	17,249
利益剰余金	378,831	372,941
自己株式	△14,585	△14,663
その他の包括利益累計額	34,655	37,815
その他有価証券評価差額金	19,547	26,953
繰延ヘッジ損益	△63	△143
為替換算調整勘定	△23	△31
退職給付に係る調整累計額	15,196	11,037
少数株主持分	4,802	4,861
純資産合計	606,482	603,730
合計	2,948,019	2,969,645

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

中国電力(株) (9504) 平成27年3月期 第3四半期決算短信

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	905,395	943,558
電気事業営業収益	815,462	848,859
其他事業営業収益	89,933	94,698
営業費用	911,445	901,384
電気事業営業費用	826,305	811,916
其他事業営業費用	85,139	89,467
営業利益又は営業損失(△)	△6,049	42,174
営業外収益	12,850	11,790
受取配当金	876	1,125
受取利息	1,037	953
持分法による投資利益	4,195	3,544
その他	6,741	6,168
営業外費用	23,277	21,741
支払利息	18,296	17,717
その他	4,981	4,024
四半期経常収益合計	918,246	955,349
四半期経常費用合計	934,722	923,126
経常利益又は経常損失(△)	△16,476	32,222
渴水準備金引当又は取崩し	—	△367
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△367
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,084	1,175
原子力発電工事償却準備金引当	2,084	1,175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,560	31,415
法人税、住民税及び事業税	△5,678	9,417
法人税等調整額	297	△25
法人税等合計	△5,381	9,392
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,179	22,023
少数株主利益	89	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,269	21,929

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△13,179	22,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,698	5,625
繰延ヘッジ損益	46	△79
為替換算調整勘定	—	△22
退職給付に係る調整額	—	△4,249
持分法適用会社に対する持分相当額	2,026	1,895
その他の包括利益合計	6,771	3,168
四半期包括利益	△6,408	25,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,526	25,088
少数株主に係る四半期包括利益	118	102

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,459,964	2,481,104
電気事業固定資産	1,403,321	1,380,695
水力発電設備	131,388	126,799
汽力発電設備	189,451	188,654
原子力発電設備	75,182	76,770
内燃力発電設備	2,117	2,060
新エネルギー等発電設備	1,807	3,520
送電設備	348,626	337,252
変電設備	153,597	150,399
配電設備	391,326	388,578
業務設備	85,149	83,387
休止設備	24,673	23,271
附帯事業固定資産	383	350
事業外固定資産	4,411	3,835
固定資産仮勘定	592,616	626,716
建設仮勘定	591,451	624,428
除却仮勘定	1,165	2,287
核燃料	182,889	194,649
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	169,012	180,772
投資その他の資産	276,342	274,856
長期投資	82,009	81,045
関係会社長期投資	34,156	39,923
使用済燃料再処理等積立金	57,618	51,055
長期前払費用	9,783	12,402
前払年金費用	24,493	20,463
繰延税金資産	68,341	70,010
貸倒引当金（貸方）	△61	△44
流動資産	279,267	254,818
現金及び預金	101,639	71,956
売掛金	72,961	80,847
諸未収入金	5,138	3,189
短期投資	9,000	10,000
貯蔵品	64,517	60,964
前払金	5	5
前払費用	1,554	7,721
関係会社短期債権	10,735	7,333
繰延税金資産	8,675	8,710
雑流動資産	5,502	4,536
貸倒引当金（貸方）	△463	△448
合計	2,739,232	2,735,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,757,282	1,783,986
社債	784,988	799,990
長期借入金	763,090	771,874
長期未払債務	8,502	8,455
関係会社長期債務	820	5,640
退職給付引当金	52,848	55,486
使用済燃料再処理等引当金	65,900	60,335
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	6,426
資産除去債務	72,277	73,268
雑固定負債	2,613	2,508
流動負債	471,854	441,840
1年以内に期限到来の固定負債	200,911	202,995
短期借入金	66,035	66,035
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
買掛金	64,828	58,179
未払金	15,649	12,585
未払費用	43,929	32,326
未払税金	11,674	18,014
預り金	973	2,521
関係会社短期債務	50,451	32,290
諸前受金	6,529	14,894
雑流動負債	2,871	1,997
特別法上の引当金	71,476	72,284
渴水準備引当金	367	—
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	72,284
負債合計	2,300,613	2,298,110
株主資本	427,826	422,573
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	51
利益剰余金	240,060	234,826
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	193,678	188,444
海外投資等損失準備金	21	21
特定災害防止準備金	49	49
別途積立金	189,000	152,000
繰越利益剰余金	4,608	36,373
自己株式	△14,491	△14,509
評価・換算差額等	10,792	15,238
その他有価証券評価差額金	10,856	15,382
繰延ヘッジ損益	△63	△143
純資産合計	438,618	437,812
合計	2,739,232	2,735,923

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。

なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	852,752	887,383
電気事業営業収益	816,881	849,990
電灯料	287,867	277,742
電力料	464,756	478,911
地帯間販売電力料	3,542	8,070
他社販売電力料	24,431	30,310
託送収益	3,535	3,672
事業者間精算収益	1,818	1,609
再エネ特措法交付金	24,004	43,260
電気事業雑収益	6,925	6,413
附帯事業営業収益	35,870	37,392
LNG供給事業営業収益	31,455	34,129
石炭販売事業営業収益	3,270	2,129
蒸気供給事業営業収益	1,144	1,133
営業費用	866,617	852,617
電気事業営業費用	831,156	815,898
水力発電費	15,963	14,578
汽力発電費	358,480	332,647
原子力発電費	27,707	29,794
内燃力発電費	2,691	2,722
新エネルギー等発電費	105	124
地帯間購入電力料	902	1,016
他社購入電力料	173,515	192,501
送電費	38,684	35,713
変電費	19,307	19,714
配電費	74,657	68,818
販売費	25,877	24,278
休止設備費	2,798	2,436
一般管理費	53,479	42,323
再エネ特措法納付金	12,488	24,831
電源開発促進税	16,904	16,620
事業税	8,314	8,437
電力費振替勘定(貸方)	△722	△661
附帯事業営業費用	35,461	36,718
LNG供給事業営業費用	30,965	33,576
石炭販売事業営業費用	3,200	2,090
蒸気供給事業営業費用	1,295	1,052
営業利益又は営業損失(△)	△13,864	34,765

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業外収益	11,322	14,787
財務収益	4,867	9,011
受取配当金	3,832	8,061
受取利息	1,034	949
事業外収益	6,454	5,776
固定資産売却益	377	292
雑収益	6,077	5,484
営業外費用	22,525	21,168
財務費用	18,441	17,875
支払利息	18,188	17,656
社債発行費	253	218
事業外費用	4,084	3,292
固定資産売却損	104	150
雑損失	3,979	3,142
四半期経常収益合計	864,075	902,171
四半期経常費用合計	889,143	873,785
経常利益又は経常損失(△)	△25,068	28,385
湯水準備金引当又は取崩し	—	△367
湯水準備引当金取崩し(貸方)	—	△367
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,084	1,175
原子力発電工事償却準備金引当	2,084	1,175
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△27,152	27,578
法人税及び住民税	△8,592	6,523
法人税等合計	△8,592	6,523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,560	21,054

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。

なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。